

貸借対照表

平成24年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	902,324,704		
基金資産	706,102,244		
未収金	9,192,005		
未収収益	406,605		
立替金	7,025,981		
前払金	1,097,590		
流動資産合計	1,626,149,129		
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	5,290		
基本財産引当有価証券	494,941,575		
基本財産合計	494,946,865		
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	200,207,367		
財政調整基金資産	20,896,000		
特定資産合計	221,103,367		
(3) その他固定資産			
建物附属設備	485,100		
什器備品	7,589,006		
リース資産	35,538,124		
減価償却累計額	△ 22,207,907		
電話加入権	442,284		
著作権	105,000		
商標権	18,525		
ソフトウェア	1,689,112		
その他固定資産合計	23,659,244		
固定資産合計	739,709,476		
資産合計	2,365,858,605		
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	858,267,524		
未払法人税等	2,599,100		
未払消費税等	4,762,300		
緊急就職支援事業前受金	92,302,244		
預り金	6,361,789		
緊急就職支援事業預り交付金	613,800,000		
リース債務	7,635,480		
流動負債合計	1,585,728,437		
2. 固定負債			
リース債務	12,874,182		
退職給付引当金	162,894,935		
固定負債合計	175,769,117		
負債合計	1,761,497,554		
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
都補助金	11,811,065		
寄付金	494,946,865		
指定正味財産合計	506,757,930		
(うち基本財産への充当額)	(494,946,865)		
(うち特定資産への充当額)	(11,811,065)		
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(97,603,121)		
(うち特定資産への充当額)	(46,397,367)		
正味財産合計	604,361,051		
負債及び正味財産合計	2,365,858,605		

(注) 『「公益法人会計基準」の運用指針』(内閣府公益認定等委員会 平成20年4月11日、平成21年10月16日改正)により、前年度欄及び増減欄については記載していない。

貸借対照表内訳表

平成24年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	845,339,965	55,144,098	1,840,641	0	902,324,704
基金資産	706,102,244	0	0	0	706,102,244
未収金	18,892,007	34,480	917,173	△ 10,651,655	9,192,005
未収収益	379,336	0	27,269	0	406,605
立替金	7,889,698	18,023	0	△ 881,740	7,025,981
前払金	1,091,010	6,580	0	0	1,097,590
流動資産合計	1,579,694,260	55,203,181	2,785,083	△ 11,533,395	1,626,149,129
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産引当預金	4,708	0	582	0	5,290
基本財産引当有価証券	440,655,994	0	54,285,581	0	494,941,575
基本財産合計	440,660,702	0	54,286,163	0	494,946,865
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	200,207,367	0	0	0	200,207,367
財政調整基金資産	20,896,000	0	0	0	20,896,000
特定資産合計	221,103,367	0	0	0	221,103,367
(3) その他固定資産					
建物附属設備	485,100	0	0	0	485,100
什器備品	3,591,920	0	3,997,086	0	7,589,006
リース資産	35,538,124	0	0	0	35,538,124
減価償却累計額	△ 18,210,835	0	△ 3,997,072	0	△ 22,207,907
電話加入権	0	0	442,284	0	442,284
著作権	105,000	0	0	0	105,000
商標権	18,525	0	0	0	18,525
ソフトウェア	1,107,297	581,815	0	0	1,689,112
その他固定資産合計	22,635,131	581,815	442,298	0	23,659,244
固定資産合計	684,399,200	581,815	54,728,461	0	739,709,476
資産合計	2,264,093,460	55,784,996	57,513,544	△ 11,533,395	2,365,858,605
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	853,392,371	14,222,589	1,415,377	△ 10,762,813	858,267,524
未払法人税等	0	2,599,100	0	0	2,599,100
未払消費税等	3,631,180	1,901,702	0	△ 770,582	4,762,300
緊急就職支援事業前受金	92,302,244	0	0	0	92,302,244
預り金	5,252,739	682,140	426,910	0	6,361,789
緊急就職支援事業預り交付金	613,800,000	0	0	0	613,800,000
リース債務	7,635,480	0	0	0	7,635,480
流動負債合計	1,576,014,014	19,405,531	1,842,287	△ 11,533,395	1,585,728,437
2. 固定負債					
リース債務	12,874,182	0	0	0	12,874,182
退職給付引当金	162,894,935	0	0	0	162,894,935
固定負債合計	175,769,117	0	0	0	175,769,117
負債合計	1,751,783,131	19,405,531	1,842,287	△ 11,533,395	1,761,497,554
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
都補助金	11,811,065	0	0	0	11,811,065
寄付金	440,660,702	0	54,286,163	0	494,946,865
指定正味財産合計	452,471,767	0	54,286,163	0	506,757,930
(うち基本財産への充当額)	(440,660,702)	(0)	(54,286,163)	(0)	(494,946,865)
(うち特定資産への充当額)	(11,811,065)	(0)	(0)	(0)	(11,811,065)
2. 一般正味財産	59,838,562	36,379,465	1,385,094	0	97,603,121
(うち特定資産への充当額)	(46,397,367)	(0)	(0)	(0)	(46,397,367)
正味財産合計	512,310,329	36,379,465	55,671,257	0	604,361,051
負債及び正味財産合計	2,264,093,460	55,784,996	57,513,544	△ 11,533,395	2,365,858,605

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

公益法人への移行に伴い、当事業年度から「公益法人会計基準」（平成 20 年 4 月 11 日平成 21 年 10 月 16 日改正内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物附属設備

定額法による減価償却を実施している。

イ 什器備品

定額法による減価償却を実施している。

ウ 商標権

定額法による減価償却を実施している。

エ ソフトウェア

利用可能期間（5 年）に基づく、定額法により償却している。

オ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金については職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異（69,266,781 円）は、15 年で費用処理している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	1,436,290	0	1,431,000	5,290
基本財産引当有価証券	493,417,495	1,524,080	0	494,941,575
小 計	494,853,785	1,524,080	1,431,000	494,946,865
特定資産				
退職給付引当資産	195,626,340	5,426,988	845,961	200,207,367
財政調整基金資産	20,896,000	0	0	20,896,000
小 計	216,522,340	5,426,988	845,961	221,103,367
合 計	711,376,125	6,951,068	2,276,961	716,050,232

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	5,290	(5,290)	—	—
基本財産引当有価証券	494,941,575	(494,941,575)	—	—
小 計	494,946,865	(494,946,865)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	200,207,367	(11,811,065)	(25,501,367)	(162,894,935)
財政調整基金資産	20,896,000	—	(20,896,000)	—
小 計	221,103,367	(11,811,065)	(46,397,367)	(162,894,935)
合 計	716,050,232	(506,757,930)	(46,397,367)	(162,894,935)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

直接法により減価償却を行っている固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
商標権	222,300	203,775	18,525
ソフトウェア	3,169,965	1,480,853	1,689,112

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国 債			
291回 利付国庫債券 (10年)	18,500,000	19,428,700	928,700
303回 利付国庫債券 (10年)	20,104,580	21,082,000	977,420
305回 利付国庫債券 (10年)	3,500,000	3,657,675	157,675
321回 利付国庫債券 (10年)	3,300,000	3,304,290	4,290
都 債			
595回 東京都公募公債 (10年)	30,009,300	30,186,420	177,120
601回 東京都公募公債 (10年)	30,130,210	30,648,000	517,790
620回 東京都公募公債 (10年)	30,305,090	31,008,000	702,910
680回 東京都公募公債 (10年)	30,056,770	31,409,100	1,352,330
700回 東京都公募公債 (10年)	199,829,000	200,680,000	851,000
705回 東京都公募公債 (10年)	299,791,750	300,810,000	1,018,250
合 計	665,526,700	672,214,185	6,687,485

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国庫補助金 (本部分)	厚生労働省	0	8,387,000	8,387,000	0	-
国庫補助金 (拠点シルバー配分)	厚生労働省	0	497,511,000	497,511,000	0	-
都補助金 (事業費)	東京都	0	402,378,372	402,378,372	0	-
都補助金 (退職給付引当資産)	東京都	14,702,494	924,000	3,815,429	11,811,065	指定正味財産
民間補助金	全国シルバー人材センター事業協会	0	2,036,000	2,036,000	0	-
合計		14,702,494	911,236,372	914,127,801	11,811,065	

※国庫補助金（拠点シルバー配分額）は、預り補助金のため、正味財産増減計算書の受取国庫補助金には計上しない。

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	5,314,194
退職給付引当資産運用益	1,886,449
退職給付引当資産(受取都補助金)	3,815,429
合計	11,016,072

8. その他

(1) リース取引関係

ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

コンピューター、サーバー及びプリンタ（什器備品）である。

(2) 退職給付関係

ア 採用している退職給付制度の概要

職員退職手当支給規程に基づく退職一時金制度を採用している。

イ 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

① 退職給付債務	△ 204,455,000
② 会計基準変更時差異の未処理額	41,560,065
③ 退職給付引当金 (①+②)	△ 162,894,935

ウ 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

① 退職給付引当金繰入額	9,072,200
② 会計基準変更時差異の費用処理額	4,617,786
③ 退職給付費用 (①+②)	13,689,986

エ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

オ 会計基準変更時差異の処理年数 15年

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、「財務諸表に対する注記」2に記載しているため、記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	149,804,949	13,689,986	600,000	0	162,894,935